



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7183 URL https://anshin-gs.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)中西 光明 (TEL)03 (6627)3440  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,130	—	457	—	587	—	400	—
2021年3月期	3,946	11.4	672	75.4	799	76.1	541	80.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.30	—	17.1	8.2	11.1
2021年3月期	30.14	—	20.2	14.1	17.0

(注1)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に関する各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期の経営成績の対前期増減率は記載しておりません。

(注2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,066	1,749	21.6	97.00
2021年3月期	6,271	2,941	46.8	163.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,743百万円 2021年3月期 2,934百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に関する各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	170	△106	△3	1,281
2021年3月期	397	△35	△36	1,220

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	10.0	2.0
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	13.5	2.3
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		12.8	

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)2021年3月期の期末配当には特別配当1円が含まれております。

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,510	9.2	497	8.6	618	5.2	420	4.8	23.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 有 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	17,976,600株	2021年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	112株	2021年3月期	112株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,976,488株	2021年3月期	17,976,488株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

第20期事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がワクチン接種の進捗等政府による感染対策が進み、厳しい状況に持ち直しの動きがみられてきております。

賃貸住宅市場におきましては、令和3年度の新設住宅着工戸数が前年度比6.6%の増加となり前年度比では3年ぶりの増加となる中、貸家着工件数は前年度比9.2%の増加、5年ぶりの増加となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表:建築着工統計調査報告 令和3年度計)

このような事業環境のもと、当社は民法改正や単身世帯増加等家賃保証に対する社会のニーズを取り込むべく、以下の施策を実施してまいりました。

営業活動につきましては、感染状況に応じた対面、WEB等の営業活動のコントロールを行いつつ新規加盟店営業、既存加盟店営業を行った結果、加盟店契約件数、保証件数及び残高は引き続き堅調に推移しました。債権管理につきましては、カウンセリング機能の強化や弁護士等の外部委託先を有効活用することに継続して取り組んでまいりました。

#### (営業収益)

当期における営業収益は、「収益認識に関する会計基準」(「企業会計基準第29号」2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用したことにより営業収益が前年同期と比して117,569千円減少したものの、保証債務残高及び新規保証件数が伸びたことにより、4,130,357千円(前期比4.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」による影響の詳細は、「注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

#### (営業利益)

当期における営業費用は、3,672,803千円(前期比12.2%増)となりました。貸倒引当金繰入額が85,491千円増加(前期比23.3%増)したこと及び給与手当が50,119千円増加(前期比12.8%増)したこと等によります。その結果、営業利益は457,554千円(前期比32.0%減)となりました。

#### (経常利益)

当期における営業外収益は、償却債権取立益が19,276千円増加(前期比78.9%増)したこと等により、合計で161,040千円(前期比17.3%増)となりました。営業外費用は、市場変更費用が18,836千円発生したこと等により、合計で30,890千円(前期比209.9%増)となりました。その結果、経常利益は587,704千円(前期比26.5%減)となりました。

#### (税引前当期純利益)

当期における特別損失は、固定資産除却損が発生したことにより3,495千円となりました。その結果、税引前当期純利益は584,209千円(前期比27.0%減)となりました。

#### (当期純利益)

当期においては、法人税、住民税及び事業税208,979千円(前期比15.9%減)を計上し、法人税等調整額△25,578千円(前年同期は9,557千円)を計上した結果、当期純利益は400,809千円(前期比26.0%減)となりました。

なお当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

第20期末における資産につきましては、前事業年度末に比べ1,794,635千円増加の8,066,168千円（前事業年度末比28.6%増）となりました。増加の主な要因は、求償債権が150,029千円増加したこと及び収納代行立替金が928,349千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ2,986,814千円増加の6,317,094千円（前事業年度末比89.7%増）となりました。増加の主な要因は、収納代行預り金が665,645千円増加したこと及び契約負債が2,558,911千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,192,179千円減少の1,749,074千円（前事業年度末比40.5%減）となりました。減少の主な要因は、会計方針の変更による累積的影響額を1,537,864千円を計上したことによるもの等でありま

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

第20期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,281,013千円と前年同期と比べ60,234千円（4.9%増）の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は170,003千円（前年同期は397,626千円の収入）であります。この主な増加要因は税引前当期純利益584,209千円、契約負債の増加額342,330千円、収納代行預り金の増加額665,645千円等であり、主な減少要因は収納代行立替金の増加額928,349千円、前受収益の減少額210,093千円及び法人税等の支払額291,275千円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は106,124千円（前年同期は35,587千円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出47,206千円、有形固定資産の取得による支出33,567千円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は3,643千円（前年同期は36,060千円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額による支出53,643千円等であります。

#### (4) 今後の見通し

2023年3月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する政府の感染対策で徐々に持ち直し、民法改正や単身世帯の増加等の影響の高まりを背景に家賃債務保証サービスの底堅い需要は継続していくものと予想されます。

このような事業環境の中、当社は不動産取引の電子化に対して、DXの推進を加速させることで顧客・取引先の利便性の向上や業務の効率化、商品の多様化に引き続き取組み、営業活動の強化に努め、企業価値の増大に邁進してまいります。

以上のことから2023年3月期の業績予想は、営業収益4,510百万円（前期比9.2%増）、営業利益497百万円（前期比8.6%増）、経常利益618百万円（前期比5.2%増）、当期純利益420百万円（前期比4.8%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,220,778	1,281,013
営業未収入金	525,930	528,894
求償債権	1,211,298	1,361,328
収納代行立替金	3,307,582	4,235,932
前払費用	31,968	35,978
その他	15,200	23,510
貸倒引当金	△528,710	△592,313
流動資産合計	5,784,048	6,874,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,091	50,140
減価償却累計額	△6,347	△7,112
建物(純額)	17,743	43,028
工具、器具及び備品	28,521	29,780
減価償却累計額	△22,976	△25,344
工具、器具及び備品(純額)	5,544	4,435
土地	—	2,627
有形固定資産合計	23,288	50,091
無形固定資産		
ソフトウェア	179,961	136,398
ソフトウェア仮勘定	62,294	55,936
商標権	1,498	1,519
その他	140	140
無形固定資産合計	243,894	193,995
投資その他の資産		
投資有価証券	500	314
長期前払費用	830	276
繰延税金資産	161,407	865,702
その他	57,564	81,445
投資その他の資産合計	220,302	947,738
固定資産合計	487,484	1,191,824
資産合計	6,271,533	8,066,168

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	350,000
営業未払金	266,214	272,320
未払金	67,711	71,845
未払費用	23,223	26,508
未払法人税等	178,849	95,495
収納代行預り金	2,076,093	2,741,739
預り金	10,735	11,300
契約負債	—	2,558,911
前受収益	210,093	—
賞与引当金	76,034	74,935
保証履行引当金	79,314	76,827
その他	29,006	31,811
流動負債合計	3,317,276	6,311,694
固定負債		
その他	13,003	5,400
固定負債合計	13,003	5,400
負債合計	3,330,280	6,317,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金		
資本準備金	435,942	435,942
資本剰余金合計	435,942	435,942
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,817,681	626,696
利益剰余金合計	1,817,681	626,696
自己株式	△33	△33
株主資本合計	2,934,533	1,743,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	86
評価・換算差額等合計	83	86
新株予約権	6,636	5,439
純資産合計	2,941,253	1,749,074
負債純資産合計	6,271,533	8,066,168



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	3,946,730	4,130,357
営業費用	3,274,130	3,672,803
営業利益	672,600	457,554
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	7	10
受取遅延損害金	69,380	86,217
償却債権取立益	24,432	43,709
助成金収入	40,637	27,610
その他	2,760	3,476
営業外収益合計	137,232	161,040
営業外費用		
支払利息	9,967	12,036
市場変更費用	—	18,836
その他	—	16
営業外費用合計	9,967	30,890
経常利益	799,866	587,704
特別損失		
固定資産除却損	—	3,495
特別損失合計	—	3,495
税引前当期純利益	799,866	584,209
法人税、住民税及び事業税	248,567	208,979
法人税等調整額	9,557	△25,578
法人税等合計	258,124	183,400
当期純利益	541,742	400,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	680,942	435,942	435,942	1,311,892	1,311,892	△33	2,428,743	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△35,952	△35,952	—	△35,952	
当期純利益	—	—	—	541,742	541,742	—	541,742	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	505,789	505,789	—	505,789	
当期末残高	680,942	435,942	435,942	1,817,681	1,817,681	△33	2,934,533	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△30	△30	6,936	2,435,649
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△35,952
当期純利益	—	—	—	541,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	113	△299	△185
当期変動額合計	113	113	△299	505,603
当期末残高	83	83	6,636	2,941,253

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	680,942	435,942	435,942	1,817,681	1,817,681	△33	2,934,533	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,537,864	△1,537,864	—	△1,537,864	
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,942	435,942	435,942	279,817	279,817	△33	1,396,669	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△53,929	△53,929	—	△53,929	
当期純利益	—	—	—	400,809	400,809	—	400,809	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	346,879	346,879	—	346,879	
当期末残高	680,942	435,942	435,942	626,696	626,696	△33	1,743,548	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	83	83	6,636	2,941,253
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,537,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	83	6,636	1,403,389
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△53,929
当期純利益	—	—	—	400,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	△1,197	△1,194
当期変動額合計	2	2	△1,197	345,684
当期末残高	86	86	5,439	1,749,074

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	799,866	584,209
減価償却費	89,139	91,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,656	63,603
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△6,263	△2,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,602	△1,099
固定資産除却損	—	3,495
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△101
助成金収入	△40,637	△27,610
受取利息及び受取配当金	△21	△25
支払利息	9,967	12,036
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△45,023	△2,964
求償債権の増減額 (△は増加)	△41,455	△150,029
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△827,358	△928,349
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,470	△4,011
長期前払費用の増減額 (△は増加)	371	554
営業未払金の増減額 (△は減少)	34,870	6,105
未払金の増減額 (△は減少)	△8,060	16,052
前受収益の増減額 (△は減少)	41,161	△210,093
契約負債の増減額 (△は減少)	—	342,330
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	570,101	665,645
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,688	△8,319
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,993	△4,122
小計	558,437	446,370
利息及び配当金の受取額	21	25
利息の支払額	△9,967	△12,035
助成金の受取額	40,637	26,917
法人税等の支払額	△191,502	△291,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,626	170,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,802	△33,567
無形固定資産の取得による支出	△30,515	△47,206
敷金及び保証金の差入による支出	△3,362	△26,184
敷金及び保証金の回収による収入	93	542
投資有価証券の売却による収入	—	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,587	△106,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	50,000
配当金の支払額	△36,060	△53,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,060	△3,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,978	60,234
現金及び現金同等物の期首残高	894,799	1,220,778
現金及び現金同等物の期末残高	1,220,778	1,281,013

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの保証料入金について、従来は、主に契約時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。なお、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しておりますが、これによる影響は軽微であります。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び固定負債の「その他」に含まれていた「長期前受収益」は、当会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p> <p>この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、前受収益は210,093千円減少するとともに長期前受収益は7,603千円減少し、契約負債は2,558,911千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、営業収益は117,569千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ117,569千円減少しております。</p> <p>当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純利益が117,569千円減少しております。</p> <p>当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,537,864千円減少しております。</p> <p>1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。</p>

(会計上の見積りの変更)

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>従来、貸倒引当金については、通常の貸倒引当金の見積り方法による計上に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、比較的短期間の滞納顧客の貸倒損失の発生リスクが中期滞納顧客と同程度になるものと仮定し、この見積り結果と通常の見積り方法による見積り結果の中央値を追加計上しておりました。</p> <p>当事業年度において比較的短期の滞納顧客の一部の債権の分類で貸倒実績率が想定を下回ったことから、追加計上を行う比較的短期間の滞納顧客の範囲について見直しを行っております。</p> <p>この見積りの変更により、当事業年度の貸倒引当金の金額は、従前の見積り方法と比較して42,365千円減少し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は42,365千円増加しております。</p> <p>保証履行引当金に関しても、同様の見積りの変更を行っておりますが、影響は軽微であります。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	806,096	家賃債務保証事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	799,194	家賃債務保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	163.25円	97.00円
1株当たり当期純利益金額	30.14円	22.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は90.09円減少し、1株当たり当期純利益は4.54円減少しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	541,742	400,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	541,742	400,809
普通株式の期中平均株式数(株)	17,976,488	17,976,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 133個	第6回新株予約権 新株予約権の数 109個

- (注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。